

⑤研究開発の目標

[中間目標] (平成 24 年度)

高性能蓄電池に用いられる新材料評価に関する課題とアプローチ手法を明確化するとともに評価手法案を作成する。

[最終目標] (平成 26 年度)

高性能蓄電池に用いられる新材料評価に関する技術を確立し、標準的手法として産業界、学術関係者等からプロジェクト目的に資するものであることの評価を得る。

4. 実施内容及び進捗 (達成) 状況

高性能蓄電池材料評価手法を開発するための最適な実施者を選定するために公募し、技術研究組合リチウムイオン電池材料評価研究センターと株式会社住化分析センターの2者を採択した。進捗状況は以下のとおり。

4. 1 平成 22 年度事業内容

(交付先: 技術研究組合リチウムイオン電池材料評価研究センター (組合員: 旭化成イーマテリアルズ株式会社、石原産業株式会社、株式会社カネカ、株式会社クラレ、独立行政法人産業技術総合研究所、JSR株式会社、住友ベークライト株式会社、ダイキン工業株式会社、大日本印刷株式会社、株式会社田中化学研究所、チッソ株式会社、東レ株式会社、戸田工業株式会社、凸版印刷株式会社、株式会社日本触媒、日本ゼオン株式会社、富士フィルム株式会社、三菱化学株式会社)、株式会社住化分析センター)

リチウムイオン電池の1種類の標準構成モデルを策定するとともに、コイン型セルの電極及び電池製造方法を策定した。また蓄電池材料と製造法と電池特性の相関を明らかにするため、各種観察装置による電極成分の分布状態確認及び空隙率評価法の検討を開始し、電極作製プロセスとの相関を調べ、評価手法としての妥当性検証を開始した。

4. 2 実績推移

	平成 22 年度
	助成
実績額	
一般勘定 (百万円)	—
需給勘定 (百万円)	127
電源勘定 (百万円)	—
特許出願件数	0
論文発表数 (報)	0
フォーラム・新聞発表等件数 (件)	3

5. 事業内容

5. 1 平成 23 年度助成事業内容

高性能蓄電池に用いられる新材料評価に関する技術の開発を進め、コイン電池に比べてより本格的な生産も可能なラミネート型リチウムイオン電池での材料評価を可能とするための標準構成モデル4種を策定する。また、これら標準構成モデル4種について、電極製造方法及び構成による電極特性並びに構造の変化を明確化する。加えて、電極構造に影響を及ぼす因子を見出し、電極物性又は電気特性との相関を解析する。

5. 2 平成23年度事業規模

エネルギー対策特別会計（需給） 245 百万円（継続） 助成率 2 / 3
事業規模については変動があり得る。

6. その他重要事項

（1）運営・管理

研究開発全体の管理・執行に責任を有するNEDOは、経済産業省及び研究開発責任者と密接な関係を維持しつつ、プログラムの目的及び目標並びに本研究開発の目的及び目標に照らして適切な運営管理を実施する。具体的には、「次世代蓄電池材料評価技術開発」を効果的・効率的に推進するための委員会を助成先で設置し、必要に応じて外部有識者の意見・助言を求める。また、必要に応じて事業の進捗について報告を受ける。

7. 実施方針の改訂履歴

平成23年3月 制定

【実施体制】

